

ワークスタイル変革から コスト削減、安全・安心、 エコロジーまで

自治体オフィスのあらゆる課題解決を 支援する(株)イトーキ

オフィス家具をはじめとして、オフィスの環境改善に役立つソリューションを提供する(株)イトーキ。オフィス空間を起点に、同社は5月18日から20日にかけて東京ビッグサイトで開催された「自治体総合フェア2016」に出展。「地域の人に親しまれる庁舎づくり」住民へのサービスを向上させる取り組みをテーマに掲げたブースでは、コンパクト庁舎やファイリングシステム、エコニアといった、今日の自治体が抱える課題を解決する最新のソリューションが事例とともに示された。

紙文書の削減とワークスタイル 改革を同時に実現

東京都豊島区では、昨年5月の新庁舎への移転に際し、ファイリングシステムの再構築による紙文書量の削減と、文書管理システムによるワークスタイル改革に取り組んでいる。その効果もあり、同区では業務の効率化と住民サービスの向上に成功。土日開庁や待ち時間の短縮など、区民に開かれた庁舎を実現したとして高い評価を受けている。

以前の同区では、担当職員が公文書を個人管理している場合がある、原本の所在が曖昧なため個人で重複保管してしまう、担当者以外では文書の所在がわからず検索に時間がかかる……など文書にかかわるさまざまな課題を抱えていた。

そこでイトーキのサポートのもと、豊島区では3年間にわたってファイリングシステム再構築と統合文書管理システムの導入プロジェクトが進められた。まず、庁内に保管されているすべての文書を洗い出し、重複文書を減らすとともに、文書の分類や検索キーワードとなるネーミングなどについて関係者間で話し合いを重ねた。合わせて、文書に対する意

識の変革を促すべく、階層別に全職員を対象に研修を実施。庁舎移転の前年度には入居予定の課全てでプロジェクトが完了した。

また、統合文書管理システムの導入後、起案文書の紙出力枚数を42.4%削減し、起案文書の作成時間も半分近くまで短縮するなど、目覚ましい効果が表れている。

イトーキF.Mシステム設計部ファイリング研究室のコンサルタント、名久井伸氏は、「機能的で使いやすい執務空間をつくらうとしたとき、最初の課題となるのは文書です。大事なのは住民サービスの向上というコ



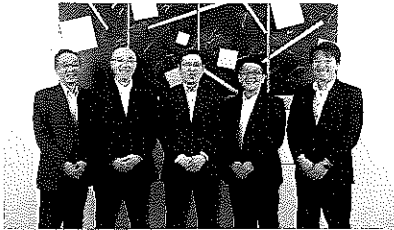
「自治体総合フェア2016」に出展したイトーキのブースでは、来場した自治体関係者が熱心に耳を傾けていた。

複合施設のメリットを活用し 「コンパクト庁舎」を実現

これからの行政サービスを担うためには「より経済的で機能的な庁舎づくり」が大切である。こう考えるイトーキが、自治体オフィスの新たなコンセプトとして提唱しているのが「コンパクト庁舎」だ。昨年9

月に新庁舎をオープンした長野県小諸市では、コンパクト化を図りながらも市民と職員にとって機能的で快適な庁舎づくりに成功した。

コンパクトシティを目指す同市では、新庁舎の基本構想で延べ床面積を6800㎡と定めていたが、イトーキが提供している「庁舎面積算定プログラム」を実施したところ、面積が不足することが判明。そこで同市では、イトーキからの提案を受けながら、限られたスペースを有効に活用する数々の施策を実施していった。小諸市がコンパクト庁舎を実現した一番のポイントとなったのが、市役所には必要最小限の会議室を設置し、複合施設として計画された隣接



左からプロジェクトマネジメント推進部長の佐伯和宏さん、プログラミング推進部長の大森一雄さん、市場別営業推進部長の片岡健二さん、ファイリング研究室の名久井伸さん、Econifa開発チームリーダーの井川研司さん。



地域材を活用した「Econifa」の展示。

するこもろプラザ（小諸図書館・市民交流センター）の会議室の使用も視野に入れたこと。これは、イトーキが会議の頻度や出席者などを調査した結果、提案したものだ。他にも、ユニバーサルデザインの観点から窓口をローカウントリ化し座って対応できるようにしたり、ファイリングシステムを導入して書類を削減するなど工夫された。

イトーキF.Mデザイン統括部プログラミング推進室の室長、大森一雄氏は、「市の職員の方からは、「机が広くなって自席での業務がしやすくなった」など、新庁舎の執務空間を評価する多くの声をいただいています。今後も自治体ごとに適した「コ

ンパクト庁舎」の実現に注力していきます」と話す。

地域産の木材を 新庁舎に最大限に活用

山梨県の南西部に位置し、南アルプスの山々に囲まれた山梨県早川町は、人口1128人（2016年6月1日現在）の、日本一小さな町。昨年9月にオープンした町の新庁舎建設に当たっては、コンパクト監修をイトーキが手がけている。

12年5月、イトーキは早川町と同県内の丹波山村、道志村、NPOなど産官民による「やまなし水源地ブランド推進協議会」を設立。協議会では、首都圏の「水源地」を前面にアピールすることで、より多くの人々への訴求を目指している。この「水源地」を最大限に生かした庁舎とすることが、今回のコンセプトの一つとなった。

早川町の新庁舎建設では、サステイナブルな社会の実現をめざすイトーキの地域材活用ソリューション「Econifa」を活用した家具や内装材を用いて、森の循環、経済の循環に貢献した。建物の2階部分を地元の木材で構成するとともに、すべての階の内装や家具に地域の木材がふんだんに使われている。

イトーキのソリューション開発部Econifa開発チームのチームリーダー、井川研司氏は、「地域産の木材を使うことで、温かみのある空間を演出しています。また、庁舎の外に地元のPRとなる材料・意匠を施しました」と説明する。

建設の過程では、町民を招いた見学会やワークショップを何度も実施した。

「町民の方々に建設過程を体験してもらうことで、これからのまちづくりについて共有すると同時に、地域力が向上することを目指しました」と語るのは、プロジェクトマネージャント推進部の部長、佐伯和宏氏だ。

安心・安全な空間づくりを実現

他にもイトーキでは、各自治体の課題に合わせた様々なソリューションを提案している。たとえば、国土交通省の天井や設備に関する新告示仕様規定の一部を、イトーキが業界で初めてスチールパーティションにも適用したのが、「高耐震間仕切G」だ。さらに、スチールパーティションに制震ユニットを組み込むことで、天井を含む空間の耐震性を高める「制震間仕切X」も開発。他にはないアプローチで、オフィスにさらなる安心・安全をもたらそうとしている。